

令和 6 年 度

直方市水道事業会計決算審査意見書

直 方 市 監 査 委 員

直監第 128 号
令和 7 年 8 月 27 日

直方市長 大塚進弘 様

直方市監査委員 大場 亨

直方市監査委員 中西省三

令和 6 年度 直方市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度
直方市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のと
おり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	5
第 2	審 査 の 期 間	5
第 3	審 査 の 方 法	5
第 4	審 査 の 結 果	5
1	事業概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	水道施設の利用状況	7
2	予算の執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	8
3	経営成績について	9
(1)	経営収支	10
(2)	営業収支	10
(3)	営業外収益と営業外費用	10
(4)	特別収益と特別損失	11
(5)	販売単価・給水原価	11
4	財政状況について	12
(1)	資産	12
(2)	負債	12
(3)	資本	13
(4)	キャッシュ・フロー計算書	14
5	経営分析について	14
第 5	む す び	15

審 査 資 料

第 1 表	業 務 実 績 表	18
第 2 表	経 営 分 析 表	19
第 3 表	予 算 決 算 対 照 表	21
第 4 表	収益的収支予算決算対照表	23
第 5 表	資本的収支予算決算対照表	25
第 6 表	損 益 計 算 書	27
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	29
第 8 表	比 較 貸 借 対 照 表	31
第 9 表	キャッシュ・フロー計算書	33

令和 6 年度 直方市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 6 年度直方市水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 7 年 6 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算付属書類はいずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 6 年度水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 事業概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務状況

給水人口の状況については、当年度末では **54,154** 人であり、前年度と比較すると **427** 人減少している。また、配水戸数は、**27,335** 戸で世帯分離等により **88** 戸増加している。

総人口に対する水道の普及率は、前年度と同じく **99.20%** となっている。

給水量の状況については、本年度の年間総配水量は **6,335,806** m^3 で、前年度より **58,248** m^3 減少している。

また、水道料金収入の基となる有収水量は **5,331,511** m^3 で、前年度より **68,290** m^3 増加している。この増加の主な要因は、経済活動の回復による大口利用者（企業）や各家庭の利用増加によるものである。

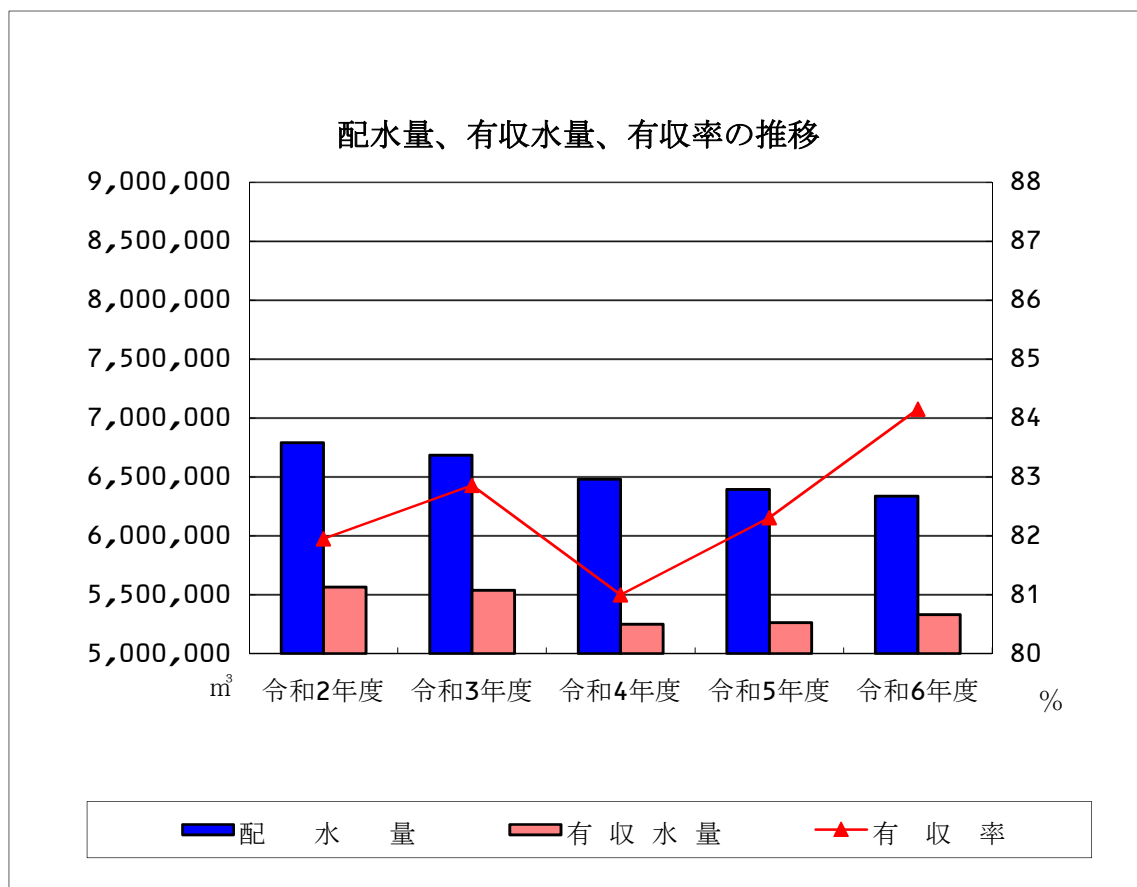
なお、配水量に対する有収率は **84.15%** で、前年度より **1.84** ポイント増加している。

一方、事業としては、公共下水道事業関連や有収率向上等のために配水管布設・配水管布設替工事等の新設改良事業が実施されている。

配水量・有収水量・有収率

(単位： m^3 ・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配 水 量	6,790,819	6,684,198	6,481,203	6,394,054	6,335,806
有 収 水 量	5,564,946	5,538,314	5,249,660	5,263,221	5,331,511
有 収 率	81.95	82.86	81.00	82.31	84.15



(2) 水道施設の利用状況

水道施設の施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、本年度は 49.32%で、前年度より 0.59 ポイント低下している。

最大稼働率及び負荷率は、水の需要量の季節的変動による施設の利用度を示す指標である。

本年度の最大稼働率は 57.92%で、前年度より 0.84 ポイント上昇し、負荷率については 85.15%で、前年度より 2.29 ポイント低下している。

2 予算の執行状況(審査資料第 3 表・第 4 表・第 5 表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (水道事業収益)	1,837,598,000	1,600,249,224	87.08	うち仮受消費税及び地方消費税 123,719,373
支 出 (水道事業費)	1,916,784,000	1,402,944,483	73.19	うち仮払消費税及び地方消費税 62,988,363 うち前年度からの繰越額 79,708,000

収益的収入及び支出の決算額については、収入 16 億 24 万 9,224 円、支出 14 億 294 万 4,483 円で、差引き 1 億 9,730 万 4,741 円の黒字となっている。

また、1 億 364 万 2,000 円が地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書きの規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 87.08%(前年度 90.26%)であり、決算額は前年度より 3,234 万 5,813 円の増加(増率 2.06%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益であるが、その内訳として、給水収益 13 億 164 万 4,559 円(81.34%)、受託工事収益 1 億 5,920 万 1,046 円(9.95%)長期前受金戻入 7,936 万 9,896 円(4.96%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして受託工事収益で 6,563 万 2,046 円、他会計負担金で 926 万 3,000 円、給水収益で 736 万 4,219 円などが増加となったが、工事負担金で 3,784 万 8,585 円、水道加入金で 784 万 7,000 円、長期前払金戻入で 461 万 2,354 円の減少となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 73.19%(前年度は 77.83%)であり、決算額は前年度より 9,179 万 4,781 円の減少(減率 6.14%)となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用が主なものであるが、その内訳として、減価償却費 4 億 6,674 万 985 円(33.27%)、原水及び浄水費 2 億 8,123 万 8,245 円(20.05%)、配水及び給水費 2 億 6,549 万 4,622 円(18.92%)、業務費 1 億 1,886 万 3,912 円(8.47%)、支払利息 9,316 万 8,399 円(6.64%)、受託工事費 8,812 万 2,400 円(6.28%)、総係費 4,424 万 8,519 円(3.15%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして業務費で 619 万 9,640 円、資産減耗費で 445 万 2,790 円、総係費で 314 万 7,616 円の増となったが、原水及び浄水費で 6,380 万 9,112 円、受託工事費で 1,994 万 790 円、配水及び給水費で 1,042 万 8,465 円等の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (資本的収入)	1,355,741,000	598,037,346	44.11	
支 出 (資本的支出)	2,171,507,000	1,256,649,553	57.87	うち仮払消費税及び地方消費税 63,510,258 うち前年度からの繰越額 247,680,000

資本的収入及び支出の決算額については、収入 5 億 9,803 万 7,346 円、支出 12 億 5,664 万 9,553 円で、差引き 6 億 5,861 万 2,207 円の不足を生じており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,351 万 258 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,837 万 4,793 円及び減債積立金 1 億 9,672 万 7,156 円で補てんされている。

また、2 億 8,489 万 5,000 円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 44.11％(前年度 44.43％)であり、決算額は前年度より 1 億 6,699 万 126 円の増加(増率 38.74％)となっている。資本的収入の構成の主なものは企業債等であり、その内訳としては、新設改良事業等に伴う企業債 5 億 900 万円(85.11％)、国庫補助金 7,067 万 2,000 円(11.82％)、一般会計からの工事負担金 976 万 1,400 円(1.63％)、他会計負担金 860 万 3,946 円(1.44％)となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分] [減 少 分]

・ 企 業 債	149,700,000 円	—
・ 国 庫 補 助 金	14,506,000 円	
・ 工 事 負 担 金	2,648,800 円	
・ 他 会 計 負 担 金	135,326 円	

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 57.87％(前年度 64.30％)であり、決算額は前年度より 1 億 6,465 万 8,596 円の増加(増率 15.08％)となっている。

資本的支出の構成の主なものは、新設改良事業費、企業債償還金、施設更新事業費であり、その内訳としては、新設改良事業費 6 億 1,180 万 3,704 円(48.69％)、企業債償還金 5 億 233 万 2,297 円(39.97％)、施設更新事業費 1 億 4,251 万 3,552 円(11.34％)となっている。

前年度と比較して支出の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分] [減 少 分]

・ 新設改良事業費	193,129,958 円	・ 施設更新事業費	△ 44,504,543 円
・ 企業債償還金	16,033,181 円		

主な新設改良事業等は、次のとおりである。

(単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	資 本 的 支 出 事 業 費	収 益 的 支 出 事 業 費	事 業 費 計
尾崎貯水池導水管布設替工事	山 部	88,917,400	0	88,917,400
北部配水幹線配水管布設替工事	感 田	79,808,300	1,052,700	80,861,000
尾崎浄水場薬注設備更新工事 (令和 5 年度から令和 6 年度への繰越事業)	山 部	48,448,400	0	48,448,400
県道直方停車場線配水管布設替工事 (その 1)	津 田 町 日 吉 町	38,109,500	2,103,200	40,212,700
県道直方停車場線配水管布設替工事 (その 2)	津 田 町 日 吉 町	39,470,200	1,534,500	41,004,700
感田地内汚水管渠築造工事 (39 工区) に伴う 配水管布設替工事 (令和 5 年度から令和 6 年度への繰越事業)	感 田	22,333,300	16,509,900	38,843,200
赤地地内汚水管渠築造工事 (1 工区) に伴う 配水管布設替工事 (令和 5 年度から令和 6 年度への繰越事業)	赤 地	20,027,700	14,539,800	34,567,500
宮ノ前・頓野団地線配水管布設替工事	頓 野	26,672,800	4,772,900	31,445,700
宮ノ前・頓野団地線配水管布設替工事 (令和 5 年度から令和 6 年度への繰越事業)	頓 野	27,010,500	4,435,200	31,445,700
山部地内汚水管渠築造工事 (4 工区) に伴う配水管 布設替工事 (その 2) (令和 5 年度から令和 6 年度への繰越事業)	山 部	27,932,300	3,362,700	31,295,000

令和 6 年度工事においても、当初契約額に対して高い増額率で設計変更となっており工期の延長と令和 7 年度への繰越が多い状況が見受けられる。

3 経営成績について(審査資料第 6 表・第 7 表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
総 収 益	1,476,530,016	1,447,384,211	29,145,805	2.01
総 費 用	1,333,625,934	1,416,510,525	△ 82,884,591	△ 5.85
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	1,476,530,016	1,447,384,211	29,145,805	2.01
営 業 収 益	1,390,842,100	1,357,711,743	33,130,357	2.44
営 業 外 収 益	85,687,916	89,672,468	△ 3,984,552	△ 4.44
経 常 費 用	1,333,625,934	1,416,301,925	△ 82,675,991	△ 5.84
営 業 費 用	1,226,092,050	1,305,351,852	△ 79,259,802	△ 6.07
営 業 外 費 用	107,533,884	110,950,073	△ 3,416,189	△ 3.08
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	0	0		—
特 別 損 失 (過年度損益修正損)	0	208,600	△ 208,600	皆減
当 年 度 純 利 益	142,904,082	30,873,686	112,030,396	362.87
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	196,727,156	0	196,727,156	皆増
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	339,631,238	30,873,686	308,757,552	1000.07

本年度の経常損益についてみると、経常収益 14 億 7,653 万 16 円に対し、経常費用 13 億 3,362 万 5,934 円で、差引き 1 億 4,290 万 4,082 円の経常利益となり、今年度より、その他未処分利益余剰金変動額 1 億 9,672 万 7,156 円を計上したことから、当年度末処分利益余剰金残高は、3 億 3,963 万 1,238 円となっている。

なお、このうち当年度純利益にあたる 1 億 4,290 万 4,082 円については議会の議決に基づき、企業債の償還充当金として減債積立金へ同額が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 14 億 7,653 万 16 円で、前年度と比較し 2,914 万 5,805 円の増加(増率 2.01%)となっている。総費用は 13 億 3,362 万 5,934 円で、前年度と比較して 8,288 万 4,591 円の減少(減率 5.85%)となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 13 億 9,084 万 2,100 円(総収益に対し 94.20%)で、前年度と比較し 3,313 万 357 円の増加(増率 2.44%)となっている。

営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・受託工事収益	62,428,770 円
・他会計負担金	9,263,000 円
・給水収益	6,729,853 円

〔減 少 分〕

・工事負担金	△ 37,848,585 円
・水道加入金	△ 7,133,637 円
・その他の営業収益	△ 309,044 円

これに対し、営業費用は 12 億 2,609 万 2,050 円(総費用に対し 91.94%)で、前年度と比較し 7,925 万 9,802 円の減少(減率 6.07%)となっている。

営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・業務費	5,595,678 円
・資産減耗費	4,452,790 円
・総係費	3,170,777 円
・水道メーター費	1,393,028 円

〔減 少 分〕

・原水及び浄水費	△ 58,126,938 円
・受託工事費	△ 18,072,990 円
・配水及び給水費	△ 9,999,101 円
・減価償却費	△ 7,698,084 円

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 8,568 万 7,916 円(総収益に対し 5.80%)で、前年度と比較し 398 万 4,552 円の減少(減率 4.44%)となっている。これは、他会計補助金 87 万 6,000 円増加したものの、長期前受金戻入で 461 万 2,354 円、他会計負担金で 13 万 5,327 円等が減少したためである。また、営業外費用は 1 億 753 万 3,884 円(総費用に対し 8.06%)で、前年度と比較し 341 万 6,189 円の減少(減率 3.08%)となっている。これは、他会計負担金が 73 万 2,320 円増加したが、支払利息 272 万 9,814 円、雑支出 141 万 8,695 円が減少となったためである。

(4) 特別利益と特別損失

本年度の特別利益は前年同様 0 円(総収益に対し 0.00%)となっている。また、昨年度計上された特別損失は、本年度は計上されていない。

(5) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当りの販売単価及び給水原価は、次のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
販売単価 (円/m ³)	221.95	223.56	205.70	220.94	209.67
給水原価 (円/m ³)	234.99	250.31	248.59	243.51	221.13
利 益 (円/m ³)	△ 13.04	△ 26.75	△ 42.89	△ 22.57	△ 11.46

本年度の有収水量 1 m³当りの販売単価は 221.95 円で、前年度より 1.61 円減少、給水原価は 234.99 円で、前年度より 15.32 円減少しており、本年度は、1 m³当り 13.04 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの給水原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
職 員 給 与 費	20.93	20.72	20.27	18.11	28.80
支 払 利 息	17.48	18.22	18.78	18.76	19.70
減 価 償 却 費	87.54	90.14	90.81	90.16	92.11
動 力 費	13.03	12.06	15.50	11.77	10.78
薬 品 費	4.58	4.93	6.40	5.44	4.14
修 繕 費	21.76	23.99	28.55	25.84	24.13
委 託 料	45.28	54.72	39.39	32.87	32.71
そ の 他	24.39	25.53	28.89	40.56	8.76

前年度と比較すると、職員給与費、動力費で増加しているが、支払利息、減価償却費、薬品費、修繕料、委託料、その他で減少しており、販売単価と給水原価に係る損失の格差は縮小している。

今後も、物価や職員給与費の上昇に伴って委託料や動力費などの上昇が見込まれるところであるが、経営の改善・合理化による経費節減を一層徹底することにより、給水原価の低減に努められるとともに老朽管の更新等の漏水防止対策等などの有収率の向上に取り組まれるよう望むものである。

なお、水道料金の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	過年度損益 修正損	収入未済額	収納率
現年度分	1,301,644,559	1,280,461,871	0	21,182,688	98.37
過年度分	21,721,890	17,054,698	0	4,667,192	78.51
計	1,323,366,449	1,297,516,569	0	25,849,880	98.05

上表に示すとおり、全体の収納率は 98.05%と高い収納率は維持されているものの、前年度と比較して 0.25 ポイント低下している。(前年度 0.32 ポイント低下)

今後とも口座振替・コンビニ収納・スマートフォン等によるキャッシュレス決済等の推進を行い、更なる収納率の向上、収入未済額の早期回収に係る関係職員の一層の創意工夫と努力を望むものである。

4 財政状況について(審査資料第8表参照)

財務状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 率
資 産 合 計	14,874,527,825	14,568,899,013	305,628,812	2.10
(資 産)				
固 定 資 産	12,941,482,569	12,737,024,206	204,458,363	1.61
流 動 資 産	1,933,045,256	1,831,874,807	101,170,449	5.52
負債・資本合計	14,874,527,825	14,568,899,013	305,628,812	2.10
(負 債)	10,762,017,858	10,618,154,528	143,863,330	1.35
固 定 負 債	6,982,050,023	7,007,474,639	△ 25,424,616	△ 0.36
流 動 負 債	1,028,967,531	833,802,843	195,164,688	23.41
繰 延 収 益	2,751,000,304	2,776,877,046	△ 25,876,742	△ 0.93
(資 本)	4,112,509,967	3,950,744,485	161,765,482	4.09
資 本 金	2,677,487,215	2,513,298,104	164,189,111	6.53
剰 余 金	1,435,022,752	1,437,446,381	△ 2,423,629	△ 0.17

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は 148 億 7,452 万 7,825 円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は 148 億 7,452 万 7,825 円で、前年度と比較し 3 億 562 万 8,812 円の増加(増率 2.10%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は 129 億 4,148 万 2,569 円(総資産に対し 87.01%)で、前年度と比較し 2 億 445 万 8,363 円の増加(増率 1.61%)となっている。これは無形固定資産が 156 万 3,107 円減少となったが、有形固定資産が 2 億 602 万 1,470 円の増加となったためである。有形固定資産は機械及び装置、建物、建設仮勘定が減少となったものの構築物、車両及び運搬具、水道メーターが増加となったためであり、無形固定資産の減少は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 19 億 3,304 万 5,256 円(総資産に対し 12.99%)で、前年度と比較し 1 億 117 万 449 円の増加(増率 5.52%)となっている。これは、貯蔵品 233 万 4,720 円、その他流動資産 194 万 791 円減少したものの、現金預金が 4,943 万 323 円、前払金で 4,816 万 1,060 円、未収金で 785 万 4,577 円増加となったためである。

(2) 負 債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は 107

億 6,201 万 7,858 円(総資本に対し 72.35%)で、前年度と比較し 1 億 4,386 万 3,330 円の増加(増率 1.35%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は 69 億 8,205 万 23 円(総資本に対し 46.94%)で、前年度と比較し 2,542 万 4,616 円の減少(減率 0.36%)となっている。これは企業債が 1,152 万 1,279 円、退職給与引当金が 1,390 万 3,337 円の減少となったためである。

企業債については本年度新たに借入れた企業債が 5 億 900 万円で、本年度中に償還した元金が 5 億 233 万 2,297 円となっており、差引額 666 万 7,703 円が増加している。なお、企業債の本年度末未償還残高は 68 億 1,069 万 1,118 円となっている。

最近 5 年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	償還金 (元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
令和 2 年度	436,575,604	109,637,246	546,212,850	355,000,000	7,092,016,636
令和 3 年度	452,932,187	103,895,475	556,827,662	374,000,000	7,013,084,449
令和 4 年度	472,061,918	98,589,958	570,651,876	390,000,000	6,931,022,531
令和 5 年度	486,299,116	95,898,213	582,197,329	359,300,000	6,804,023,415
令和 6 年度	502,332,297	93,168,399	595,500,696	509,000,000	6,810,691,118

イ 流動負債

流動負債は 10 億 2,896 万 7,531 円(総資本に対し 6.92%)で、前年度と比較し 1 億 9,516 万 4,688 円の増加(増率 23.41%)となっている。これは主なものとして未払金 1 億 3,799 万 706 円、預り金 3,898 万 5,000 円、企業債 1,818 万 8,982 円、増加となったためである。

(3) 資 本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は 41 億 1,250 万 9,967 円(総資本に対し 27.65%)で、前年度と比較し 1 億 6,176 万 5,482 円の増加(増率 4.09%)となっている。

ア 資 本 金

資本金は 26 億 7,748 万 7,215 円(総資本に対し 18.00%)で、前年度と比較し 1 億 6,418 万 9,111 円の増加(増率 6.53%)となっている。

イ 剰 余 金

剰余金は 14 億 3,502 万 2,752 円(総資産に対し 9.65%)で、前年度と比較し 242 万 3,629 円の減少(減率 0.17%)となっている。これは資本剰余金の国庫補助金で 910 万円、工事負担金で 976 万 1,400 円増加しているが、利益剰余金において資本収支の調整のため、減債積立金 3 億 3,004 万 2,581 円減じ、当年度末処分利益剰余金(未処理欠損金)を 3 億 875 万 7,552 円増とする処理を行ったことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書（審査資料第 9 表参照）

キャッシュ・フローの状況は 33 ページのとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和 6 年度は 5 億 3,024 万 8,908 円で、前年度と比較すると 8,296 万 6,961 円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は 4 億 8,748 万 6,288 円のマイナスで、前年度と比較すると 1 億 2,600 万 5,659 円の投資増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和 6 年度においては 666 万 7,703 円で、前年度と比較すると 1 億 3,366 万 6,819 円増加している。

以上により、令和 6 年度における資金は 4,943 万 323 円増加となり、資金期末残高は 9 億 2,728 万 9,728 円となっている。

5 経営分析について(審査資料第 2 表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は 0.968%となり、前年度より 0.757 ポイント上昇している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く 100%を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は 105.40%となり、前年度に比べ 2.64 ポイント上昇している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、100%を超えた部分は利益があったことを示し、本年度は 107.82%で、前年度に比べ 3.04 ポイント上昇している。

「営業外収益対営業外費用比率」は、営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので高いほど良いとされるが、本年度は 79.68%となり、前年度に比べ 1.14 ポイント低下している。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は職員構成の変更により 8.44%となり、前年度に比べ 0.65 ポイント上昇している。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すもので、200%以上が理想とされ支払余力があることを示している。本年度は 187.86%で、前年度に比べ 31.84 ポイント低下している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので、100%を超えた場合はなお支払能力があることを表すものである。本年度は 90.12%で、前年度に比べ 15.16 ポイント低下している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は 26.54%で、前年度に比べ 0.58 ポイント低下している。

第 5 むすび

以上が令和 6 年度水道事業会計決算に関する審査の概要である。

本年度の業務実績は、有収率は 84.15%で、前年度より 1.84 ポイント上昇している。有収水量(給水量)は 5,331,511 m³で、前年度より 68,290 m³増加している。

人口減少社会や節水型社会への移行、物価高に対する節約志向に伴い、全国的に料金収入は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、本年度の純利益は 1 億 4,290 万 4,082 円となり、今年度も黒字決算を堅持されている。

「経営分析」において、収益率の指標では、「営業収益対営業費用比率」において、本年度は 107.82%と前年度より 3.04 ポイント上昇し、100%を超える数字となっており、100%を超えた部分は利益があったことを示している。総収益と総費用を比較した「総収益対総費用比率(総収支比率)」も 105.40%と前年度比 2.64 ポイント上昇しており、100%を超えて利益があったことを示しているが、営業外活動の収益性を測る「営業外収益対営業外費用比率」が、79.68%と 1.14 ポイント低下している。

また、財務比率の指標では、固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかを見る尺度で自己資本に対する固定資産の割合を示す「固定比率」及び「負債比率」が、それぞれ 5.37 ポイント、4.42 ポイント上昇しており、「現金預金比率」及び「流動比率」も低下している。これは市中金利の上昇局面に伴い流動資産である現金預金での資産運用から企業債などの借入れを抑制し収益性を高める運用に転換を図ったためである。

水道事業では、経営改善へ向け、水道料金収納業務や浄水施設管理運転業務等の民間委託の拡大や見直しをするなど、経費削減に努められている。

本年度もスマートフォン等によるキャッシュレス決済の導入など収納率向上の取り組みを継続されているが、令和 6 年度の全体の収納率は 98.05%で前年比 0.25 ポイント低下しており、内訳として現年度分収納率が、0.23 ポイントの低下、過年度分収納率が 4.60 ポイントの上昇となっている。現年度分の徴収区分でみると口座振替が全体の 76.81%、直接納付が 20.07%でその内訳はコンビニ収納が 77.71%、金融機関が 22.29%となっている。今後、金融機関の取扱手数料の引き上げが見込まれることから、コンビニ収納やキャッシュレス決済等の推進を図られ、更なる収納率の向上、収入未済額の早期回収に係関係職員の一層の努力を望むものである。

また、第 6 次総合計画では経年劣化した老朽管の更新延長を掲げ効果的・効率的に整備するため、他の公共工事と合わせて行うこととされており、工事個所の増加や複雑化による工期の工程管理等に苦慮している。

総合計画では有収率の向上も目標に掲げているが、令和 6 年度の業務実績においても有収率は 84.15%と前年比 1.84 ポイントの微増に留まっている。有収率の高低は水道事業の経営に直結する課題であり、高いレベルに維持することが求められる。令和 6 年度の漏水調査は、衛星画像解析に基づく広域漏水検知ではなく、従来の音聴調査等で行われた。引き続き計画的な老朽管の更新や漏水防止対策を実施することで効率的な安定給水と有収率の向上を図られたい。

令和 7 年度は「直方市水道事業経営戦略」の中間見直しを予定されていることから、経営状況や将来環境を分析した上で、水道施設等の投資見通しと支出の財源見通しが均衡するよう、引き続き経営基盤強化や経費削減に組織を挙げて取り組まれない。

一般会計においては、令和 7 年度より契約規則を見直し、随意契約の適用要件を厳格にし、契約状況について公表することとなったが、水道事業会計においても定期監査の際に随意契約による業務処理が数多くみられた。

平成 22 年度から水道料金賦課収納業務、平成 23 年度から浄水場の運転管理業務をプロポーザル方式による随意契約で民間委託しているが、水道修繕業務については、随意契約の根拠が不明確で競争性が担保されないまま慣例的に 1 者特命随意契約で処理されており、契約の公正性の面から市民の信頼を損ねることにもなりかねない状況にあり、非常に危惧されるところである。

昨年度は水道事業会計に所属する職員が収賄罪で逮捕され 1 審で有罪判決を受けた（控訴審中）こともあり、市民の信頼回復に努めることが喫緊の課題であり、随意契約の適用については厳格な審査を実施するとともに職員に対しても意識改革と法令等の周知徹底に努められたい。

また、定期監査において、資機材の購入費に関して、平成 27 年度からの未払い金を確認され、債権者との協議により未請求分についてあらためて契約書を交わし、令和 6 年度予算で約 890 万円を精算していた。未払いが生じた原因は、業者が請求しなかったこともあるが、直方市水道事業会計規程（第 70 条外）及び直方市水道事業の契約に関する規程で定める直方市契約規則等の規定に則した処理を適切に行っていないことによるものであることから、会計規程等に則して厳格に処理しなければならない。

なお、未払金が適切な帳簿処理をされていなかったということは、当該年度の決算自体が実際の経営実態と乖離したものであったということであり、議会における決算認定など影響する範囲は大きく、非常に重大な問題として真摯に受け止め、再発防止に努めなければならないことを申し添えるものである。

水道事業は、市民生活に欠かせない水を安定的に供給し続ける役割を担っており、その水は安心して安全なものでなければならないが、PFAS（有機フッ素化合物）などの化学物質が全国の水道水から検出され、水道水の安全性に対する市民の関心が高まっている。

老朽管など設備の更新需要の高まり、節水設備の普及や人口減による収益の減少などの様々な課題を抱えるなかではあるが、令和 8 年度からは、PFAS が水道法上の水質検査対象とされることから、供給する水の安全性を確保する取り組みにも注力し、平常時はもとより、地震等の災害時においても安心・安全な水の供給が行えるよう職員の今後の尽力に期待するところである。

審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単 位	本 年 度	前 年 度	対 前 年 度 比		備 考
					増 減	伸率(%)	
総 人 口		人	54,591	55,021	△ 430	△ 0.78	年度末住民登録人口
計 画 給 水 人 口		人	70,400	70,400	0	0.00	
給 水 人 口		人	54,154	54,581	△ 427	△ 0.78	年度末現在
普 及 率		%	99.20	99.20	0	0.00	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
配 水 戸 数		戸	27,335	27,247	88	0.32	
配 水 量		m ³	6,335,806	6,394,054	△ 58,248	△ 0.91	年間総量
1 日 給 水 能 力		m ³	35,100	35,100	0	0.00	(配水能力)
1 日 平 均 配 水 量		m ³	17,311	17,518	△ 207	△ 1.18	
1 日 最 大 配 水 量		m ³	20,331	20,035	296	1.48	
有 収 水 量(給水量)		m ³	5,331,511	5,263,221	68,290	1.30	給水量 年間総量
1 日 平 均 給 水 量		m ³	14,567	14,420	147	1.02	
有 収 率		%	84.15	82.31	1.84	2.24	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率		%	49.32	49.91	△ 0.59	△ 1.18	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率		%	57.92	57.08	0.84	1.47	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負 荷 率		%	85.15	87.44	△ 2.29	△ 2.62	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
職 員 数		人	22	22	0	0.00	損益勘定 15 資本勘定 7
職 員 損 益 一 人 当 り	給 水 人 口	人	3,610	3,639	△ 29	△ 0.80	給水人口/職員数(損益勘定)
	給 水 量	m ³	355,434	350,881	4,553	1.30	給水量/職員数
	営 業 収 益	千円	92,723	90,514	2,209	2.44	営業収益/職員数
一 m ³ 当 り	給 水 原 価	円	234.99	250.31	△ 15.32	△ 6.12	経常費用-受託工事費/給水量
	販 売 単 価 (供 給 単 価)	円	221.95	223.56	△ 1.61	△ 0.72	給水収益/給水量

第2表

經 営 分 析 表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	87.00 [%]	87.43 [%]	85.71 [%]
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	13.00	12.57	14.29
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	46.94	48.10	48.56
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	6.92	5.72	5.82
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	26.54	27.12	26.53
収 益 率	6 総 資 本 利 益 (損 失) 率	0.968	0.211	0.216
	7 自 己 資 本 利 益 (損 失) 率	3.63	0.79	0.83
	8 総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.40	102.76	103.81
	9 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	107.82	104.78	95.88
	10 営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	79.68	80.82	180.54
	11 職 員 人 件 費 対 総 費 用 比 率	8.44	7.79	7.70
	12 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	82.40	96.24	92.82
財 務 比 率	13 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	14.94	14.38	16.68
	14 固 定 比 率	327.77	322.40	323.10
	15 流 動 比 率	187.86	219.70	245.69
	16 現 金 預 金 比 率	90.12	105.28	136.64
	17 負 債 比 率	202.90	198.48	205.00

第2表

経 営 分 析 表

算 式		説 明
構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ $\text{総資産} = \text{固定資産} - \text{引当金} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}$	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{借入資本金} = \text{企業債}$	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{総資本} = \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}$	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金}$	比率は高い方が安定性を示す。
収益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\text{平均} = 1/2 (\text{期首} + \text{期末})$	企業全体(総資本)の収益性を表わすもので高い程良い。
	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ $\text{平均} = 1/2 (\text{期首} + \text{期末})$	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
	$\frac{\text{企業債償還元金} - \text{減価償却費} + \text{当年度純利益(損失)}}{\text{総資本}} \times 100$	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
財務比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので低い方が良い。
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ $\text{負債} = \text{借入資本金} + \text{流動負債} + \text{固定負債}$	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

第3表

予 算 決 算 対 照 表

年度別 区 分 科 目 別	本 年 度						
	予 算 額 円	決 算 額 円	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額) 円	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額) 円	決 算		
					執行率 %	構成比率 %	前年度対比 %
収益の収入							
1 水道事業収益	1,837,598,000	1,600,249,224	0	△ 237,348,776	87.08	100.00	102.06
(1) 営 業 収 益	1,753,511,000	1,514,458,185	0	△ 239,052,815	86.37	94.64	102.45
(2) 営 業 外 収 益	84,087,000	85,791,039	0	1,704,039	102.03	5.36	95.63
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	—	0.00	—
収益の支出							
1 水道事業費	1,916,784,000	1,402,944,483	103,642,000	410,197,517	73.19	100.00	93.86
(1) 営 業 費 用	1,765,038,000	1,289,017,913	103,642,000	372,378,087	73.03	91.88	93.71
(2) 営 業 外 費 用	148,192,000	113,926,570	0	34,265,430	76.88	8.12	95.74
(3) 特 別 損 失	554,000	0	0	554,000	0.00	0.00	0.00
(4) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00	—

年度別 区 分 科 目 別	本 年 度						
	予 算 額 円	決 算 額 円	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額) 円	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額) 円	決 算		
					執 行 率 %	構成比率 %	前年度対比 %
資本的収入							
1 資本的収入	1,355,741,000	598,037,346	0	△ 757,703,654	44.11	100.00	138.74
(1) 企 業 債	1,212,800,000	509,000,000	0	△ 703,800,000	41.97	85.11	141.66
(2) 国 庫 補 助 金	124,575,000	70,672,000	0	△ 53,903,000	56.73	11.82	125.83
(3) 工 事 負 担 金	9,761,000	9,761,400	0	400	100.00	1.63	137.24
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00	0.00	－
(5) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	－	0.00	－
(6) 他 会 計 負 担 金	8,604,000	8,603,946	0	△ 54	100.00	1.44	101.60
(7) 交 付 金	0	0	0	0	－	0.00	－
資本的支出							
1 資本的支出	2,171,507,000	1,256,649,553	284,895,000	629,962,447	57.87	100.00	115.08
(1) 新設改良事業費	1,441,905,000	611,803,704	284,895,000	545,206,296	42.43	48.69	146.13
(2) 施設更新事業費	214,602,000	142,513,552	0	72,088,448	66.41	11.34	76.20
(3) 企業債償還金	512,000,000	502,332,297	0	9,667,703	98.11	39.97	103.30
(4) 返 還 金	0	0	0	0	－	0.00	－
(5) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00	－

第3表

予 算 決 算 対 照 表

年度別 区 分 科 目 別	前 年 度					
	予 算 額 円	決 算 額 円	繰 越 額 に 係 る 財源充当額(支出は 翌 年 度 繰 越 額) 円	予算額に比べ決算額 の 増 減 (△) 額 (支 出 は 不 用 額) 円	決 算	
					執 行 率 %	構 成 比 率 %
収益の収入						
1 水道事業収益	1,737,059,000	1,567,903,411	0	△ 169,155,589	90.26	100.00
(1) 営 業 収 益	1,648,982,000	1,478,195,217	0	△ 170,786,783	89.64	94.28
(2) 営 業 外 収 益	88,077,000	89,708,194	0	1,631,194	101.85	5.72
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	－	0.00
収益の支出						
1 水道事業費	1,920,577,000	1,494,739,264	79,708,000	346,129,736	77.83	100.00
(1) 営 業 費 用	1,770,139,000	1,375,536,948	79,708,000	314,894,052	77.71	92.03
(2) 営 業 外 費 用	146,774,000	118,993,716	0	27,780,284	81.07	7.96
(3) 特 別 損 失	664,000	208,600	0	455,400	31.42	0.01
(4) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00

年度別 区 分 科 目 別	前 年 度					
	予 算 額 円	決 算 額 円	繰越額に係る財源充 当額（支出は翌年度 繰 越 額 ） 円	予算額に比べ決算額 の増減（△）額 （支出は不用額） 円	決 算	
					執 行 率 %	構成比率 %
資本的収入						
1 資本的収入	970,247,000	431,047,220	0	△ 539,199,780	44.43	100.00
(1) 企 業 債	900,000,000	359,300,000	0	△ 540,700,000	39.92	83.36
(2) 国 庫 補 助 金	54,666,000	56,166,000	0	1,500,000	102.74	13.03
(3) 工 事 負 担 金	7,112,000	7,112,600	0	600	100.01	1.65
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00	0.00
(5) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	—	0.00
(6) 他 会 計 負 担 金	8,468,000	8,468,620	0	620	100.01	1.96
(7) 交 付 金	0	0	0	0	—	0.00
資本的支出						
1 資本的支出	1,698,396,000	1,091,990,957	247,680,000	358,725,043	64.30	100.00
(1) 新設改良事業費	998,810,000	418,673,746	247,680,000	332,456,254	41.92	38.34
(2) 施設更新事業費	196,219,000	187,018,095	0	9,200,905	95.31	17.13
(3) 企 業 債 償 還 金	500,367,000	486,299,116	0	14,067,884	97.19	44.53
(4) 返 還 金	0	0	0	0	—	0.00
(5) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00

第4表

収益的収支予算決算対照表

(収入)

区分 科目別	予 算 額 (A)	決 算 (調 定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)
1 営 業 収 益	円 1,753,511,000	円 1,514,458,185	円 1,494,731,045	円 19,727,140	% 86.37
(1) 給 水 収 益	1,353,059,000	1,301,644,559	1,297,743,119	3,901,440	96.20
ア 給 水 料	1,329,566,000	1,279,044,262	1,275,210,562	3,833,700	96.20
イ 水道メ-タ-使用料	23,493,000	22,600,297	22,532,557	67,740	96.20
(2) 受 託 工 事 収 益	217,402,000	159,201,046	143,375,346	15,825,700	73.23
(3) 水 道 加 入 金	20,091,000	23,083,500	23,083,500	0	114.89
(4) 工 事 負 担 金	136,571,000	1,121,480	1,121,480	0	0.82
(5) 他 会 計 負 担 金	21,897,000	24,546,000	24,546,000	0	112.10
(6) その他の営業収益	4,491,000	4,861,600	4,861,600	0	108.25
2 営 業 外 収 益	84,087,000	85,791,039	84,701,870	1,089,169	102.03
(1) 受 取 利 息	631,000	630,000	630,000	0	99.84
(2) 賃 貸 料	1,190,000	1,217,962	200,258	1,017,704	102.35
(3) 他 会 計 補 助 金	2,196,000	2,196,000	2,196,000	0	100.00
(4) 他 会 計 負 担 金	2,200,000	2,200,672	2,200,672	0	100.03
(5) 長期前受金戻入	77,868,000	79,369,896	79,369,896	0	101.93
(6) 営 業 外 雑 収 益	2,000	176,509	105,044	71,465	8,825.45
(7) 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	—
3 特 別 利 益	0	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	—
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
合 計	1,837,598,000	1,600,249,224	1,579,432,915	20,816,309	87.08

第4表

収益的収支予算決算対照表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
1 営 業 費 用	1,765,038,000	1,289,017,913	103,642,000	372,378,087	73.03
(1) 原水及び浄水費	361,341,000	281,238,245	5,800,000	74,302,755	77.83
(2) 配水及び給水費	439,974,000	265,494,622	27,363,000	147,116,378	60.34
(3) 水道メーター費	32,413,000	13,280,488	0	19,132,512	40.97
(4) 受託工事費	259,465,000	88,122,400	69,379,000	101,963,600	33.96
(5) 業 務 費	130,987,000	118,863,912	1,100,000	11,023,088	90.74
(6) 総 係 費	49,070,000	44,248,519		4,821,481	90.17
(7) 減価償却費	485,295,000	466,740,985		18,554,015	96.18
(8) 資産減耗費	6,491,000	11,003,704		△ 4,512,704	169.52
(9) その他の営業費用	2,000	25,038		△ 23,038	1,251.90
2 営 業 外 費 用	148,192,000	113,926,570		34,265,430	76.88
(1) 支払利息	101,526,000	93,168,399		8,357,601	91.77
(2) 他会計負担金	11,664,000	11,572,965		91,035	99.22
(3) 消 費 税	35,000,000	8,918,700		26,081,300	25.48
(4) 雑 支 出	2,000	266,506		△ 264,506	13,325.30
3 特 別 損 失	554,000	0		554,000	0.00
(1) 過年度損益修正損	554,000	0		554,000	0.00
4 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00
(1) 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00
合 計	1,916,784,000	1,402,944,483	103,642,000	410,197,517	73.19

第5表

資本的収支予算決算対照表

(収入)

区分 科目別		予 算 額 (A)	決算(調定)額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)
		円	円	円	円	%
1	企 業 債	1,212,800,000	509,000,000	509,000,000	0	41.97
2	国 庫 補 助 金	124,575,000	70,672,000	70,672,000	0	56.73
3	工 事 負 担 金	9,761,000	9,761,400	9,761,400	0	100.00
4	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	0.00
5	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	—
6	他 会 計 負 担 金	8,604,000	8,603,946	8,603,946	0	100.00
7	交 付 金	0	0	0	0	—
資 本 的 収 入 合 計		1,355,741,000	598,037,346	598,037,346	0	44.11
補 て ん 財 源	1 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		398,374,793			
	2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		63,510,258			
	3 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		0			
	4 減 債 積 立 金		196,727,156			
	合 計		658,612,207			

第5表

資本的収支予算決算対照表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 新設改良事業費	円 1,441,905,000	611,803,704	円 284,895,000	円 545,206,296	% 42.43
(1) 施設改良事務費	51,784,000	48,642,471		3,141,529	93.93
(2) 原水及び浄水設備 新設改良費	438,232,000	180,451,873	57,488,000	200,292,127	41.18
(3) 配水設備新設改良費	46,376,000	16,441,700	6,512,000	23,422,300	35.45
(4) 配水管整備工事費	857,192,000	350,257,600	207,895,000	299,039,400	40.86
(5) 固定資産購入費	48,321,000	16,010,060	13,000,000	19,310,940	33.13
2 施設更新事業費	214,602,000	142,513,552	0	72,088,448	66.41
(1) 施設更新事務費	8,602,000	8,028,652	0	573,348	93.33
(2) 配水本管更新事業費	206,000,000	134,484,900	0	71,515,100	65.28
3 企業債償還金	512,000,000	502,332,297	0	9,667,703	98.11
(1) 企業債償還金	512,000,000	502,332,297	0	9,667,703	98.11
4 返 還 金	0	0	0	0	—
(1) 返 還 金	0	0	0	0	—
5 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
(1) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
合 計	2,171,507,000	1,256,649,553	284,895,000	629,962,447	57.87

第6表

損 益 計 算 書

借 方						
科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 費 用	円 1,226,092,050	円 1,305,351,852	% 91.94	% 92.15	% △ 6.07	% 4.48
(1) 原水及び浄水費	257,527,711	315,654,649	19.31	22.28	△ 18.41	5.29
(2) 配水及び給水費	244,328,440	254,327,541	18.32	17.96	△ 3.93	2.69
(3) 水道メーター費	12,073,171	10,680,143	0.90	0.76	13.04	11.56
(4) 受託工事費	80,771,628	98,844,618	6.06	6.98	△ 18.28	48.32
(5) 業 務 費	110,181,745	104,586,067	8.26	7.38	5.35	3.44
(6) 総 係 費	43,439,628	40,268,851	3.26	2.84	7.87	△ 1.46
(7) 減価償却費	466,740,985	474,439,069	35.00	33.49	△ 1.62	△ 0.48
(8) 資産減耗費	11,003,704	6,550,914	0.82	0.46	67.97	△ 6.62
(9) その他の営業費用	25,038	0	0.01	0.00	皆増	—
2 営 業 外 費 用	107,533,884	110,950,073	8.06	7.83	△ 3.08	△ 9.24
(1) 支払利息	93,168,399	95,898,213	6.99	6.77	△ 2.85	△ 2.73
(2) 他会計負担金	11,510,465	10,778,145	0.86	0.76	6.79	16.52
(3) 雑 支 出	2,855,020	4,273,715	0.21	0.30	△ 33.20	△ 70.33
3 特 別 損 失	0	208,600	0.00	0.02	皆減	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	208,600	0.00	0.02	皆減	皆増
小 計	1,333,625,934	1,416,510,525	100.00	100.00	△ 5.85	3.27
当年度純利益	142,904,082	30,873,686				
合 計	1,476,530,016	1,447,384,211			2.01	3.13
その他未処分 利益剰余金変動額	196,727,156	0			皆増	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	339,631,238	30,873,686			1,000.07	△ 3.00

第6表

損 益 計 算 書

貸 方						
科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 収 益	円 1,390,842,100	1,357,711,743	% 94.20	% 93.81	% 2.44	% 14.79
(1) 給 水 収 益	1,183,354,695	1,176,624,842	80.14	81.30	0.57	8.96
(2) 受 託 工 事 収 益	155,997,770	93,569,000	10.57	6.46	66.72	91.89
(3) 水 道 加 入 金	20,985,000	28,118,637	1.42	1.94	△ 25.37	△ 4.46
(4) 工 事 負 担 金	1,121,480	38,970,065	0.08	2.69	△ 97.12	1,409.07
(5) 他 会 計 負 担 金	24,546,000	15,283,000	1.66	1.06	60.61	△ 5.90
(6) その他の営業収益	4,837,155	5,146,199	0.33	0.36	△ 6.01	△ 12.75
2 営 業 外 収 益	85,687,916	89,672,468	5.80	6.19	△ 4.44	△ 59.37
(1) 受 取 利 息	630,000	637,397	0.04	0.05	△ 1.16	△ 40.49
(2) 賃 貸 料	1,130,698	1,195,338	0.08	0.08	△ 5.41	5.19
(3) 他 会 計 補 助 金	2,196,000	1,320,000	0.15	0.09	66.36	△ 99.00
(4) 他 会 計 負 担 金	2,200,672	2,335,999	0.15	0.16	△ 5.79	△ 7.63
(5) 営 業 外 雑 収 益	160,650	201,484	0.01	0.01	△ 20.27	△ 69.74
(6) 長期前受金戻入	79,369,896	83,982,250	5.37	5.80	△ 5.49	0.12
(7) 引 当 金 戻 入 益	0	0	0.00	0.00	—	—
(8) 県 補 助 金	0	0	0.00	0.00	—	—
3 特 別 利 益	0	0	0.00	0.00	—	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0.00	0.00	—	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	—
小 計	1,476,530,016	1,447,384,211	100.00	100.00	2.01	3.13
合 計	1,476,530,016	1,447,384,211			2.01	3.13

第7表

費 用 節 別 集 計 表

科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 比 較	決 算 額	構成比率
人件費	円 114,077,543	% 8.55	% 103.92	円 109,770,814	% 7.75
1 直接人件費	94,252,108	7.07	104.10	90,535,805	6.40
給 料	60,807,577	4.56	101.35	59,998,200	4.24
手 当 等	26,226,313	1.97	112.47	23,319,387	1.65
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,218,218	0.54	100.00	7,218,218	0.51
2 間接人件費	19,825,435	1.48	103.07	19,235,009	1.35
報 酬	0	0.00	—	0	0.00
賃 金	0	0.00	—	0	0.00
法 定 福 利 費	18,196,552	1.36	103.35	17,606,126	1.24
法定福利引当金繰入額	1,628,883	0.12	100.00	1,628,883	0.11
恩 給 及 び 退 職 給 与 金	0	0.00	—	0	0.00
物件費その他の経費	1,219,548,391	91.45	93.33	1,306,739,711	92.25
報 償 費	0	0.00	—	0	0.00
旅 費	510,843	0.04	94.31	541,681	0.04
被 服 費	227,780	0.02	164.60	138,380	0.01
消 耗 品 費	2,804,588	0.21	91.37	3,069,570	0.22
器 具 備 品 費	0	0.00	皆減	138,000	0.01
燃 料 費	409,453	0.03	80.34	509,651	0.04
光 熱 水 費	523,183	0.04	124.41	420,522	0.03
印 刷 製 本 費	1,257,600	0.09	68.50	1,836,000	0.13
通 信 運 搬 費	12,311,655	0.92	119.48	10,304,622	0.73
委 託 料	241,402,324	18.10	83.81	288,023,891	20.33
手 数 料	3,313,307	0.25	113.02	2,931,600	0.21
賃 借 料	2,879,260	0.22	76.65	3,756,317	0.27
修 繕 費	116,039,326	8.70	91.92	126,240,610	8.91
材 料 費	21,228,534	1.59	56.59	37,515,294	2.65

第7表

費用節別集計表

科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決算額 対前年 比較	決 算 額	構成比率
補 償 費	円 114,956	% 0.01	皆増	円 0	% 0.00
請 負 工 事 費	101,700,000	7.63	85.32	119,200,000	8.42
動 力 費	69,466,481	5.21	109.43	63,477,585	4.48
路 面 復 旧 費	24,307,000	1.82	125.02	19,442,000	1.37
薬 品 費	24,437,605	1.83	94.11	25,965,875	1.83
交 際 費	0	0.00	—	0	0.00
食 糧 費	0	0.00	—	0	0.00
負 担 金	8,676,250	0.65	99.71	8,701,639	0.61
交 付 金	509,900	0.04	154.66	329,700	0.02
公 課 費	49,300	0.00	75.27	65,500	0.01
保 険 料	700,143	0.05	103.18	678,584	0.05
厚 生 費	0	0.00	—	0	0.00
庁 舎 管 理 運 営 費	1,375,292	0.10	105.46	1,304,034	0.09
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.00	—	0	0.00
有形固定資産減価償却費	465,177,878	34.88	98.37	472,875,962	33.38
無形固定資産減価償却費	1,563,107	0.12	100.00	1,563,107	0.11
固 定 資 産 除 却 費	11,003,704	0.83	167.97	6,550,914	0.46
企 業 債 利 息	93,168,399	6.99	97.15	95,898,213	6.77
他 会 計 負 担 金	11,510,465	0.86	106.79	10,778,145	0.76
雑 支 出	2,880,058	0.22	67.39	4,273,715	0.30
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	皆減	208,600	0.01
合 計	1,333,625,934	100.00	94.15	1,416,510,525	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

		借 方				構 成 比 率	
科目別	区分	決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 12,941,482,569	円 12,737,024,206	円 204,458,363	% 1.61	% 87.01	% 87.43
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,916,914,409	12,710,892,939	206,021,470	1.62	86.84	87.25
	ア 土 地	509,585,423	509,585,423	0	0.00	3.43	3.50
	イ 立 木	391,400	391,400	0	0.00	0.01	0.01
	ウ 建 物	385,893,378	405,096,879	△ 19,203,501	△ 4.74	2.59	2.78
	エ 構 築 物	10,712,671,606	10,382,413,633	330,257,973	3.18	72.02	71.26
	オ 機 械 及 び 装 置	1,218,805,922	1,323,050,855	△ 104,244,933	△ 7.88	8.19	9.08
	カ 水 道 メ ー タ ー	38,784,129	37,690,452	1,093,677	2.90	0.26	0.26
	キ 車 両 及 び 運 搬 具	6,509,133	2,321,182	4,187,951	180.42	0.04	0.01
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	17,396,418	18,526,115	△ 1,129,697	△ 6.10	0.12	0.13
	ケ 船 舶	0	0	0	—	0.00	0.00
	コ 建 設 仮 勘 定	26,877,000	31,817,000	△ 4,940,000	△ 15.53	0.18	0.22
	(2) 無 形 固 定 資 産	24,568,160	26,131,267	△ 1,563,107	△ 5.98	0.17	0.18
	ア 電 話 専 用 施 設 利 用 権	373,985	373,985	0	0.00	0.01	0.01
	イ 施 設 利 用 権	24,194,175	25,757,282	△ 1,563,107	△ 6.07	0.16	0.17
	2 流 動 資 産	1,933,045,256	1,831,874,807	101,170,449	5.52	12.99	12.57
	(1) 現 金 預 金	927,289,728	877,859,405	49,430,323	5.63	6.23	6.02
	(2) 未 収 金	677,611,786	669,757,209	7,854,577	1.17	4.56	4.60
	ア 未 収 金	684,097,389	676,762,209	7,335,180	1.08	4.60	4.65
	イ 貸 倒 引 当 金	△ 6,485,603	△ 7,005,000	519,397	△ 7.41	△ 0.04	△ 0.05
	(3) 有 価 証 券	0	0	0	—	0.00	0.00
	(4) 貯 蔵 品	22,605,686	24,940,406	△ 2,334,720	△ 9.36	0.15	0.17
	(5) 短 期 貸 付 金	210,300,000	210,300,000	0	0.00	1.41	1.44
	(6) 前 払 金	94,888,056	46,726,996	48,161,060	103.07	0.63	0.32
	(7) そ の 他 流 動 資 産	350,000	2,290,791	△ 1,940,791	△ 84.72	0.01	0.02
	資 産 合 計	14,874,527,825	14,568,899,013	305,628,812	2.10	100.00	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

		貸 方					
科目別	区分	決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
負債部の	1 固 定 負 債	円 6,982,050,023	円 7,007,474,639	円 △ 25,424,616	% △ 0.36	% 46.94	% 48.10
	(1) 企 業 債	6,291,659,927	6,303,181,206	△ 11,521,279	△ 0.18	42.30	43.27
	(2) 退職給与引当金	690,390,096	704,293,433	△ 13,903,337	△ 1.97	4.64	4.83
	2 流 動 負 債	1,028,967,531	833,802,843	195,164,688	23.41	6.92	5.72
	(1) 企 業 債	519,031,191	500,842,209	18,188,982	3.63	3.49	3.44
	(2) 未 払 金	405,957,777	267,967,071	137,990,706	51.50	2.73	1.84
	(3) 預 り 金	49,996,563	11,011,563	38,985,000	354.04	0.34	0.07
	(4) 前 受 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(5) 引 当 金	53,982,000	53,982,000	0	0.00	0.36	0.37
	ア賞与引当金	53,982,000	53,982,000	0	0.00	0.36	0.37
	イ貸倒引当金	0	0	0	—	0.00	0.00
	3 繰 延 収 益	2,751,000,304	2,776,877,046	△ 25,876,742	△ 0.93	18.49	19.06
	(1) 長 期 前 受 金	5,448,788,352	5,395,295,198	53,493,154	0.99	36.63	37.03
	(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,697,788,048	△ 2,618,418,152	△ 79,369,896	3.03	△ 18.14	△ 17.97
	負 債 合 計	10,762,017,858	10,618,154,528	143,863,330	1.35	72.35	72.88
資本部の	1 資 本 金	2,677,487,215	2,513,298,104	164,189,111	6.53	18.00	17.25
	(1) 自 己 資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00	16.90	17.25
	(2) 借 入 資 本 金	164,189,111	0	164,189,111	皆増	1.10	0.00
	2 剰 余 金	1,435,022,752	1,437,446,381	△ 2,423,629	△ 0.17	9.65	9.87
	(1) 資 本 剰 余 金	246,800,730	227,939,330	18,861,400	8.27	1.66	1.57
	ア国庫補助金	195,410,400	186,310,400	9,100,000	4.88	1.31	1.28
	イ県補助金	0	0	0	—	0.00	0.00
	ウ工事負担金	45,270,330	35,508,930	9,761,400	27.49	0.31	0.25
	エ受贈財産評価額	0	0	0	—	0.00	0.00
	オ他会計補助金	6,120,000	6,120,000	0	0.00	0.04	0.04
	(2) 利 益 剰 余 金	1,188,222,022	1,209,507,051	△ 21,285,029	△ 1.76	7.99	8.30
	ア減債積立金	317,929,452	647,972,033	△ 330,042,581	△ 50.93	2.14	4.45
	イ利 益 積 立 金	530,661,332	530,661,332	0	0.00	3.57	3.64
	ウ未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	0.00	0.00
	エ当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)	339,631,238	30,873,686	308,757,552	1,000.07	2.28	0.21
	資 本 合 計	4,112,509,967	3,950,744,485	161,765,482	4.09	27.65	27.12
負 債 ・ 資 本 合 計		14,874,527,825	14,568,899,013	305,628,812	2.10	100.00	100.00

第9表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増減額
業 務 活 動	当年度純利益	142,904,082	30,873,686	112,030,396
	減価償却費	466,740,985	474,439,069	△ 7,698,084
	固定資産除去損	11,003,704	6,550,914	4,452,790
	貸倒引当金の増減額	△ 519,397	△ 664,000	144,603
	引当金の増減額	△ 13,903,337	△ 2,541,800	△ 11,361,537
	長期前受金戻入額	△ 79,369,896	△ 83,982,250	4,612,354
	受取利息及び受取配当金	△ 630,000	△ 637,397	7,397
	支払利息	93,168,399	95,898,213	△ 2,729,814
	未収金の増減額	△ 7,335,180	△ 22,349,530	15,014,350
	たな卸資産の増減額	2,334,720	9,886,000	△ 7,551,280
	前払費用の増減額	0	0	0
	その他流動資産の増減額	△ 54,299,115	△ 12,501,791	△ 41,797,324
	未払金の増減額	23,707,342	46,988,861	△ 23,281,519
	前受金の増減額	0	△ 3,512	3,512
	預り金の増減額	38,985,000	586,300	38,398,700
	小計	622,787,307	542,542,763	80,244,544
	利息及び配当金の受取額	630,000	637,397	△ 7,397
	利息の支払額	△ 93,168,399	△ 95,898,213	2,729,814
	業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	530,248,908	447,281,947	82,966,961
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 690,806,998	△ 348,905,025	△ 341,901,973
	国庫補助金等による収入	89,037,346	56,166,000	32,871,346
	投資活動による未払金・未収金の増減額等	114,283,364	△ 88,325,190	202,608,554
	有形固定資産による収入	0	0	0
	その他投資活動の増減額	0	△ 232,427,732	232,427,732
	投資活動に係る前払金の支出	0	0	0
	負担金による収入	0	0	0
	貸付金の回収による収入	300,000	100,300,000	△ 100,000,000
	貸付金による支出	△ 300,000	△ 100,300,000	100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 487,486,288	△ 613,491,947	126,005,659
財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	509,000,000	359,300,000	149,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 502,332,297	△ 486,299,116	△ 16,033,181
	財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	6,667,703	△ 126,999,116	133,666,819
資金増減額 (a)+(b)+(c)=(d)		49,430,323	△ 293,209,116	342,639,439
資金期首残高 (e)		877,859,405	1,171,068,521	△ 293,209,116
資金期末残高 (d)+(e)		927,289,728	877,859,405	49,430,323